

計算書類に対する注記(法人全体用「事業区分」)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－(福)全国社会福祉協議会の共済事業の基準により算出し、計上する。
(福)福島県社会福祉協議会の共済事業の基準により算出し、計上する。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与に充てるため、支給見込額基準により平成28年度(12月～3月)分を算出し、計上する。
- ・徴収不能引当金－該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

(1) (福)全国社会福祉協議会－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金相互共済方式

(2) (福)福島県社会福祉協議会－社会福祉事業施設団体職員共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業
 - 「法人運営事業(町補助分)」
 - 「法人運営事業(独自財源分)」
 - イ 老人福祉センター運営事業
 - 「老人福祉センター運営事業(町補助分)」
 - 「老人福祉センター運営事業(独自財源分)」
 - ウ 居宅介護等事業
 - 「居宅介護等事業(町委託分)」

計算書類に対する注記(法人全体用「事業区分」)

「居宅介護等事業(介護保険分)」

- エ 通所介護委託事業
「通所介護委託事業」
- オ 共同募金配分事業
「共同募金配分事業」
- オ 居宅介護支援事業
「居宅介護支援事業」
- カ 生活福祉資金貸付事業
「生活福祉資金貸付事業」
- キ すみよし保育園受託事業
「すみよし保育園受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	66,605,825		2,259,951	64,345,874
合計	66,605,825		2,259,951	64,345,874

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	125,552,880	61,207,006	64,345,874
土地			
建物			
建物附属設備	1,961,358	1,149,456	811,902
構築物	7,008,950	6,195,923	813,027
機械及び装置			
車輛運搬具	20,112,680	14,249,887	5,862,793
器具及び備品	4,504,182	3,826,856	677,326
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	159,140,050	86,629,128	72,510,922

計算書類に対する注記(法人全体用「事業区分」)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,183,943		2,183,943
未収金			
合計	2,183,943		2,183,943

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし